

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、無線局の開設等について述べたものである。電波法（第4条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
② ①による免許がないのに A した者は B の罰金に処する。

| A | B |
|----------------|------------------|
| 1 無線機器を購入 | 1年以下の懲役又は100万円以下 |
| 2 無線局を開設し、又は運用 | 3年以下の懲役又は150万円以下 |
| 3 無線局を開設し、又は運用 | 1年以下の懲役又は100万円以下 |
| 4 無線機器を購入 | 3年以下の懲役又は150万円以下 |

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が工事設計を変更しようとする場合等について述べたものである。電波法（第8条及び第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、電波法第8条の予備免許を受けた者から A とときは、予備免許を与える際に指定した工事落成の期限を延長することができる。
② 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ B なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
③ ②の変更は、 C に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第3章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。

| A | B | C |
|-----------------------|------------|-------------------------|
| 1 届出があった | 総務大臣に届け出 | 周波数、電波の型式又は空中線電力 |
| 2 申請があった場合において、相当と認める | 総務大臣の許可を受け | 周波数、電波の型式又は空中線電力 |
| 3 届出があった | 総務大臣の許可を受け | 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲 |
| 4 申請があった場合において、相当と認める | 総務大臣に届け出 | 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲 |

A－3 無線局の免許の有効期間及び再免許の申請に関する次の記述のうち、電波法（第13条）及び無線局免許手続規則（第18条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許の有効期間は、免許の日から起算して1年以上5年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
2 免許の有効期間は、免許の日から起算して2年以上5年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
3 再免許の申請は、アマチュア局（注）にあつては免許の有効期間満了前1箇月以上1年を超えない期間において行わなければならない。
注 人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。以下4において同じ。
4 再免許の申請は、アマチュア局にあつては免許の有効期間満了前1箇月以上6箇月を超えない期間において行わなければならない。

A－4 無線設備の安全施設に関する次の記述のうち、電波法（第30条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備のうち送信装置は、強制空冷機能その他総務省令で定める機能を有するものでなければならない。
2 無線設備には、他の電氣的設備から当該無線設備の機能に障害を受けることがないように、静電誘導作用又は電磁誘導作用による破損を防止するための装置その他総務省令で定める装置を備えなければならない。
3 無線設備には、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。
4 無線設備の電源回路には、ヒューズ又は自動遮断機を装置しなければならない。ただし、負荷電力50ワット以下のものについては、この限りでない。

A－5 次の記述は、周波数の許容偏差について述べたものである。電波法施行規則（第2条）及び無線設備規則（第5条及び別表第1号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の A の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、 B で表す。
- ② 1,606.5kHzを超え4,000kHz以下の周波数帯の電波を使用するアマチュア局の送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差は C とする。

| | A | B | C |
|---|-------|-------------|-----------|
| 1 | 搬送周波数 | 100万分率 | 100万分の500 |
| 2 | 搬送周波数 | 100万分率又はヘルツ | 100万分の100 |
| 3 | 特性周波数 | 100万分率 | 100万分の100 |
| 4 | 特性周波数 | 100万分率又はヘルツ | 100万分の500 |

A－6 次の記述は、無線局の免許人の申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人が A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 B と認めるときは、その指定を変更することができる。

| | A | B |
|---|----------------------|------------------|
| 1 | 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力 | 混信の除去その他特に必要がある |
| 2 | 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力 | 電波の規整その他公益上必要がある |
| 3 | 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所 | 電波の規整その他公益上必要がある |
| 4 | 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所 | 混信の除去その他特に必要がある |

A－7 次の記述は、送信装置の水晶発振回路に使用する水晶発振子について述べたものである。無線設備規則（第16条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、次の(1)及び(2)に適合するものでなければならない。

- (1) 発振周波数が A の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- (2) 恒温槽を有する場合は、恒温槽は水晶発振子の B を維持するものであること。

| | A | B |
|---|--------|------------------------|
| 1 | 当該送信装置 | 発振周波数を一定に |
| 2 | 当該送信装置 | 温度係数に応じてその温度変化の許容値を正確に |
| 3 | 試験用 | 発振周波数を一定に |
| 4 | 試験用 | 温度係数に応じてその温度変化の許容値を正確に |

A－8 次の記述は、送信空中線の型式及び構成について述べたものである。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに適合するものでなければならない。

- (1) 空中線の A がなるべく大であること。
- (2) B が十分であること。
- (3) 満足な C が得られること。

| | A | B | C |
|---|--------|-----|------|
| 1 | 風圧荷重強度 | 整合 | 電界強度 |
| 2 | 風圧荷重強度 | 耐久性 | 指向特性 |
| 3 | 利得及び能率 | 耐久性 | 電界強度 |
| 4 | 利得及び能率 | 整合 | 指向特性 |

A－9 無線局の免許状の記載事項の順守に関する次の記述のうち、電波法（第53条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－10 次の記述は、無線局の擬似空中線回路の使用について述べたものである。電波法（第57条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

無線局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

- (1) **A** に運用するとき。
- (2) **B** を運用するとき。

| A | B |
|---|--------|
| 1 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査の際 | 実用化試験局 |
| 2 無線設備の機器の試験又は調整を行うため | 実験等無線局 |
| 3 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査の際 | 実験等無線局 |
| 4 無線設備の機器の試験又は調整を行うため | 実用化試験局 |

A－11 無線局が相手局を呼び出そうとする場合（注）の措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第19条の2）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合並びに海上移動業務以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合を除く。

- 1 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、空中線電力を低減して呼出しをしなければならない。
- 2 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 3 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、少なくとも3分間経過した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 4 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、できる限り速やかに連絡を設定するための呼出しを行い、連絡設定後は、混信を与えるおそれのない電波により通信を行わなければならない。

A－12 次の記述は、無線電話通信において空中線電力100ワットのアマチュア局が自局に対する呼出しを受信した場合の応答について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条、第23条及び第126条の2並びに別表第4号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- ② ①による応答は、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
 - (1) 相手局の呼出符号 **A**
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出符号 **B**

| A | B |
|--------|----|
| 1 3回以下 | 1回 |
| 2 3回以下 | 3回 |
| 3 1回 | 1回 |
| 4 1回 | 3回 |

A－13 次の記述は、無線電信通信における通報の送信の終了及び通信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条、第36条及び第38条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次の(1)及び(2)に掲げる事項を順次送信するものとする。
- (1) A
- (2) K
- ② 通信が終了したときは、「B」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

| | A | | B |
|---|--------------------------|--|--------|
| 1 | －・ ・・ ・－・・ | | ・－・ |
| 2 | ・――・ ・・・ ・ | | ・・・－・－ |
| 3 | －・ ・・ ・－・・ | | ・・・－・－ |
| 4 | ・――・ ・・・ ・ | | ・－・ |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 無線電信通信において、次の略符号を表すモールス符号のうち、「受信しました。」を示す略符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 － ・・－
- 2 ・・・・ ・－・
- 3 －・－
- 4 ・－・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 無線電信通信において次の略符号を表すモールス符号のうち、「そちらの周波数は、変化します。」を示すQ符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 --・－ ・・・ -・・・
- 2 --・－ ・－・ ・・・－
- 3 --・－ ・・・ ・――
- 4 --・－ ・－・ ・・・・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

| | 字句 | モールス符号 |
|---|-----------|---|
| 1 | GKHOVPDUW | --・ -・－ ・・・・ --- ・・・－ ・――・ -・・ ・・－ ・―― |
| 2 | PHANRDMSL | ・――・ ・・・・ ・－ -・ ・－・ -・・ --- ・・・ ・――・ |
| 3 | CLARZFIKS | -・－・ ・－・・ ・－ ・－・ ---・・ ・・－・ ・・ -・・－ ・・・ |
| 4 | EJITBUHLG | ・ ・―― ・・ - -・・・ ・・－ ・・・・ ・――・ ---・ |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 無線従事者の免許の取消し等に関する次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基く命令又はこれらに基く処分に違反したときは3箇月以内の期間を定めて無線設備の操作の範囲を制限することができる。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったときは、その免許を取り消すことができる。

A－18 非常の場合の無線通信に関する次の記述のうち、電波法（第74条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- 2 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線従事者に行わせることができる。
- 3 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線従事者に行わせることができる。
- 4 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。

A－19 次の記述は、アマチュア無線局の免許人が総務大臣に対して行う報告について述べたものである。電波法（第80条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局の免許人は、次の(1)及び(2)に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は **A** を行ったとき。
- (2) 電波法又は **B** に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

| A | B |
|----------------------|-----|
| 1 非常通信 | 電波法 |
| 2 非常通信 | 放送法 |
| 3 非常通信若しくは他人の依頼による通信 | 電波法 |
| 4 非常通信若しくは他人の依頼による通信 | 放送法 |

A－20 次の記述は、受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が **A** の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の **B** 又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- ② 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について①の措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を **C** させることができる。

| A | B | C |
|--------------------|-----|----|
| 1 電波天文業務の用に供する受信設備 | 運用者 | 検査 |
| 2 他の無線設備 | 所有者 | 検査 |
| 3 電波天文業務の用に供する受信設備 | 所有者 | 撤去 |
| 4 他の無線設備 | 運用者 | 撤去 |

A－21 次の記述は、通信の秘密について述べたものである。国際電気通信連合憲章（第37条）及び無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 構成国は、**A** の秘密を確保するため、使用される **B** 措置をとることを約束する。
- ② 主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の(1)及び(2)の事項を禁止し及び防止するために必要な措置をとることを約束する。
 - (1) 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信を許可なく傍受すること。
 - (2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られたすべての種類の情報について、許可なく、その内容若しくは単にその存在を漏らし、又はそれを **C** こと。

| A | B | C |
|--------|-----------------------|------------|
| 1 国際通信 | 無線通信の秩序の維持に必要な | 他人の用に供する |
| 2 重要通信 | 無線通信の秩序の維持に必要な | 公表若しくは利用する |
| 3 重要通信 | 電気通信のシステムに適合するすべての可能な | 他人の用に供する |
| 4 国際通信 | 電気通信のシステムに適合するすべての可能な | 公表若しくは利用する |

A－22 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 若しくはまぎらわしい信号の伝送又は識別表示のない信号の伝送を禁止する（無線通信規則第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。

| A | B | C |
|---------|------|------|
| 1 不要な | 過剰な | 虚偽の |
| 2 暗語による | 不正確な | 虚偽の |
| 3 暗語による | 過剰な | 不明瞭な |
| 4 不要な | 不正確な | 不明瞭な |

A－23 次の記述は「有害な混信」の定義について述べたものである。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の安全業務の運用を A し、又は B に従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを C し若しくは A する混信をいう。

| A | B | C |
|------|-----------|--------|
| 1 妨害 | 局が属する国の法令 | 意図的に干渉 |
| 2 阻害 | 局が属する国の法令 | 反覆的に中断 |
| 3 妨害 | 無線通信規則 | 反覆的に中断 |
| 4 阻害 | 無線通信規則 | 意図的に干渉 |

A－24 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。このためには、一般的には、周波数帯幅を技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持することが必要である。
- 2 局において使用する装置は、周波数スペクトルを最も効率的に使用することが可能となる信号処理方式として、特に振幅変調方式においては、デジタル通信技術の使用が有効である。
- 3 局において使用する装置の選択及び動作並びにそのすべての発射は、無線通信規則に適合しなければならない。
- 4 減幅電波（B電波）の発射は、すべての局に対して禁止する。

B－1 次の記述は、電波法の目的又は用語の定義について述べたものである。電波法（第1条及び第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の ア することを目的とする。
- ② 「電波」とは、 イ 以下の周波数の電磁波をいう。
- ③ 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための ウ をいう。
- ④ 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための エ をいう。
- ⑤ 「無線局」とは、無線設備及び オ の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

| | | | |
|---------|----------------|---------|---------|
| 1 利益を促進 | 2 300万ギガヘルツ | 3 送受信装置 | 4 電氣的設備 |
| 5 福祉を増進 | 6 300万メガヘルツ | 7 送受信設備 | 8 通信設備 |
| 9 無線従事者 | 10 無線設備の操作を行う者 | | |

B－2 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

| 字句 | モールス符号 |
|-------------|---|
| ア TDGEARPOV | — . . . — — . . . — . — . — . — . — — — — |
| イ IRTJORDYF | . . . — . — . — . — — — — — . — . — . — . — — — |
| ウ MOLZJIKSA | — — — — — . — . . — — . . — — — . . — . — — |
| エ URNLWCVQS | . . — . — . — . . — . . — — — . — . — — — . — |
| オ HYNEBTSCH | — . — — — . . — . . — — . . . — . — |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－3 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

| 区 分 | 電波の型式の記号 | 電 波 の 型 式 | | |
|-----|----------|-----------------------------|---|--------------------|
| | | 主搬送波の変調の型式 | 主搬送波を変調する信号の性質 | 伝送情報の型式 |
| ア | C 3 F | 振幅変調であって残留側波帯 | アナログ信号である単一チャンネルのもの | ファクシミリ |
| イ | D 7 D | 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの | デジタル信号である2以上のチャンネルのもの | データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 |
| ウ | F 2 A | 角度変調であって周波数変調 | デジタル信号である単一のチャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの | 電信であって聴覚受信を目的とするもの |
| エ | G 1 B | パルス変調（変調パルス列）であって位置変調又は位相変調 | デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの | 電信であって自動受信を目的とするもの |
| オ | J 3 E | 振幅変調であって低減搬送波による単側波帯 | アナログ信号である単一チャンネルのもの | 電話（音響の放送を含む。） |

B－4 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

ア 法律に別段の定めがある場合を除くほか、 イ の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその ウ 若しくは内容を エ 、又はこれを オ はならない。

- 1 何人も
- 2 周波数
- 3 漏らし
- 4 特定
- 5 他人の用に供して
- 6 無線従事者は
- 7 存在
- 8 公表し
- 9 不特定
- 10 ^{もつ} 窃用して

B－5 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する ア が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②により発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに エ しなければならない。
- ④ ①の電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- 1 電波の空中線電力
- 2 期間を定めて
- 3 電波を試験的に発射
- 4 その旨を当該無線局へ通知
- 5 電波の質
- 6 臨時に
- 7 測定結果を提出
- 8 ①の停止を解除
- 9 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金
- 10 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

B－6 アマチュア業務に関する次の記述のうち、無線通信規則（第25条）の規定に照らし、この規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア アマチュア局の最大電力は、関係主管庁が定める。
- イ アマチュア局は、主管庁相互間の特別とりきめがある場合には、第三者のために国際通信の伝送を行うことができる。
- ウ 異なる国のアマチュア局相互間の伝送は、地上コマンド局とアマチュア衛星業務の宇宙局との間で交わされる制御信号を含め、意味を隠すために暗号化されたものとして行うことができる。
- エ 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を送信及び受信する能力を実証すべきかどうか判断する。
- オ 主管庁は、災害救助時にアマチュア局が準備できるよう、また通信の必要性を満たせるよう、必要な措置をとることが奨励される。